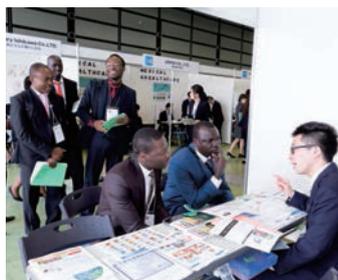


01 アフリカの次世代を担う若者と日本企業が直接交流



上:日本企業の説明を真剣な様子で聞くABEイニシアティブ第4期生/下:第1期生が創業した企業に関わる電力事業の現場。インターン先と連携し、母国でビジネスを拡大させている

3月15日、JICAは「アフリカビジネス ネットワーキングフェア 2018」を東京の大田区産業プラザP10で開催し、アフリカからの留学生約250人と、日本企業約130社の関係者らが交流を深めました。留学生らは、アフリカ諸国の優秀な若者に修士課程教育と日本企業でのインターンシップの機会を提供する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」(ABEイニシアティブ)の学生たちです。ナイジェリア出身のビクター・オリセメドウア・イフェアジカさんはこの日、食品加工会社や商社など約10社のブースを訪れ、「日本の技術は世界一。品質管理などについて学び、自国で食品の製造や加工の仕事に役立てたい」と意気込みを語りました。一方、愛知県の食品加工会社「おとうふ工房いしかわ」の専務取締役・北瀬

尚之さんは「アフリカは豆腐の原料の大豆が豊富に穫れるのに加工技術は未熟。私たちが培ってきた技術を生かすチャンスがある。インターン生を受け入れて、アフリカ進出を実現させたい」と語り、今後の連携に双方の期待が高まりました。

ABEイニシアティブは開始から3年半が経過して、昨年は第4期生約280人が来日し、受け入れ人数はこれまでに1千人を超えました。2014年9月に来日し、プログラムを修了した第1期生は139人(2017年8月末時点)。全体の約2割が自動車メーカーや建設会社をはじめとする日本の企業などに就職し(アフリカ現地法人を含む)、6割あまりが母国で復職しています。日本で働く修了生だけでなく、母国に復職・就職した修了生にも、日本とアフリカの橋渡しの役割が期待されています。

03 コーヒーのバリューチェーンを強化。海外投融資による支援

3月28日、JICAは、シンガポールの農産物事業会社「Olam International Limited」(オラム)の子会社でベトナムのコーヒー加工会社「Cafe Ospan Vietnam Limited」(カフェアウトスパン)との間で7500万ドルの融資契約を調印しました。本件は、アジア開発銀行(ADB)との協調融資です。

オラムは持続可能な農業の推進を基本戦略に掲げ、世界70か国で事業を展開し、約430万の小規模農家を取引先に持ち、30万人以上の小規模農家に対して営農指導や認



ベトナムのコーヒー生産量はブラジルに次ぐ世界第2位でシェアは約17%。生産者の約7割が小規模農家(写真提供:オラム)

証取得等の支援プログラムを展開しています。JICAの融資はコーヒー加工場の拡張等に使用され、バリューチェーンの強化を通じてSDGsの「持続可能な農業」および「持続可能な産業」に貢献するとともに、同国の農産業の持続的な発展に寄与します。

JICAとADBによる民間企業向け協調融資は初めてで、また、海外投融資再開後の初めての農業関連企業に対する融資となります。JICAは今後も民間セクター支援による途上国の経済社会開発に積極的に取り組んでいきます。

02 エルサルバドルで初となる数学教科書を配布

中米エルサルバドルで新学期が始まった2月、JICAが開発を支援している数学の教科書が同国の28万人の中学生に配布されました。これまでエルサルバドルの中学校では教科書が配布されておらず、教師が黒板に問題や答えを書き、生徒がそれを覚えるという形で授業が行われていました。今回の教科書の配布により、生徒が自主的に学び、教師が学習支援者として適切にサポートできる環境が整いました。

生徒たちは「自分の教科書で問題を解いたり、宿題をし

たりできてうれしい」と喜びを見せ、教師たちからは「教科書が手元にあることによって学習課題が明確になり、生徒が集中できるようになった」との声も聞かれました。開発した教科書を生かした授業ができるよう、JICAは教師の研修も支援しており、生徒・教師双方のサポートはこれからも続きます。

またJICAは、近隣のグアテマラ、ニカラグア、ホンジュラスでも「自分で考える」教科書作りの支援を進めています。2019年にかけて、各国のカリキュラムに沿った



自分用の数学の教科書を初めて手にするエルサルバドルの中学校の生徒たち

教科書の配布が実現する予定です。